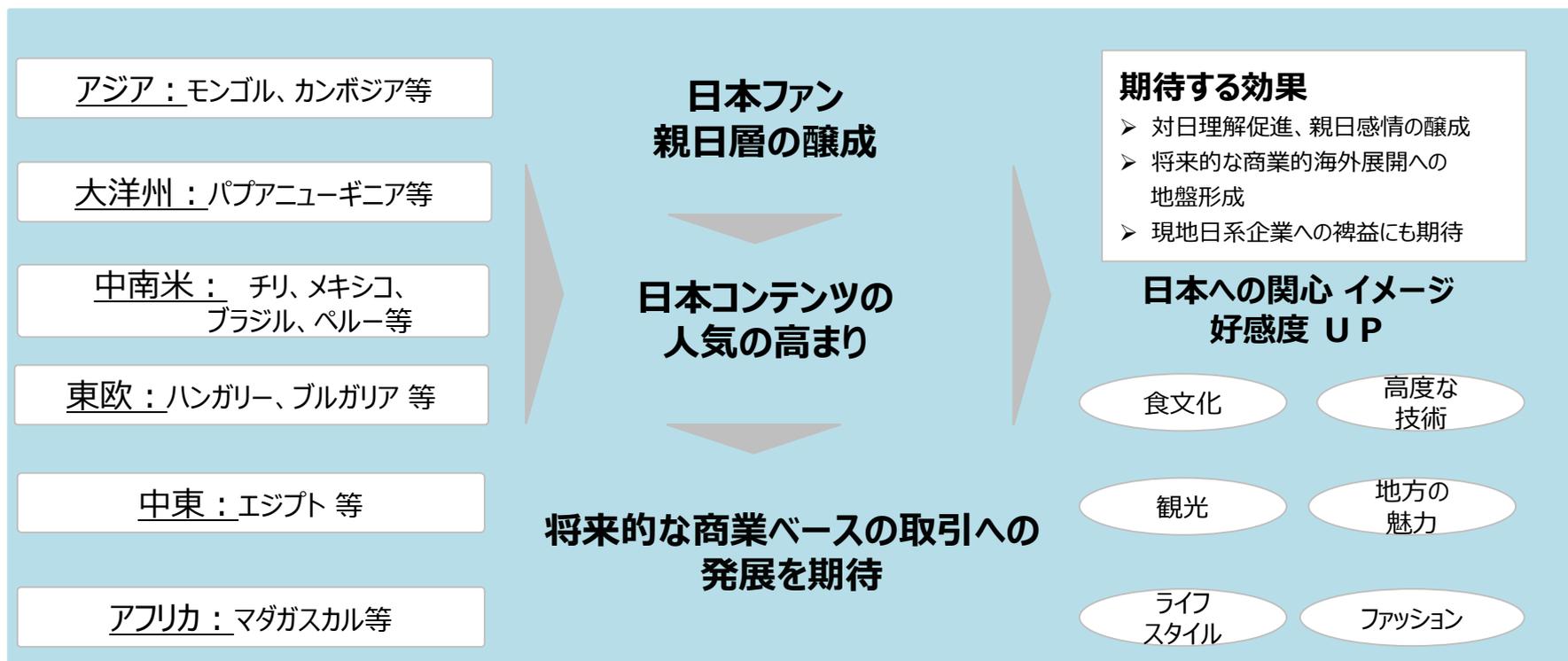


放送コンテンツ海外展開支援事業

- 関係省庁連携の下、海外の広範な層に対し、日本の放送コンテンツ（ドラマ等）を提供。
- 外務省分は、独立行政法人国際交流基金が実施。
商業ベースでは日本コンテンツが放送されにくい国・地域を中心に、日本のドラマ、アニメ、ドキュメンタリー、映画、バラエティ等の無償提供を行う。



外国人材受入れに向けた海外日本語教育事業

案件概要と目的

日本社会が必要とする一定の専門性・技能を有する外国人材受入れのための新たな在留資格「特定技能1号」人材に求める日本語能力の判定と、有為な外国人材の安定的な確保を可能にするための日本語教育環境の整備を行う。

現状と課題

日本政府が取組を進める外国人材受入れ拡大政策において一定の日本語能力が受入れ要件となっていることに対応し、国際交流基金が海外日本語教育／試験の実施を通じ獲得したノウハウと信頼性、加えて人材供給地と目される国で有する体制とネットワークを活用して、相互に関連する以下の複数施策を総合的に実施、外国人材の受入れの下支えを行う。

事業内容

日本社会が必要とする「特定技能1号」外国人材確保のための新たな海外日本語教育の実施

パッケージ化した日本語施策として展開し、海外日本語教育を充実させ外国人材の受入れ拡大と能力を判定する環境を整備する。

外国人材受入れ拡大のための日本語施策

国際交流基金日本語基礎テストの実施

日本国内での生活・就労の場面で求められる日本語の運用能力を重点的に、かつ迅速に測定することを目的とした能力判定テストを実施。

日本語教育カリキュラム・教材の開発と普及

外国人材の拡大に必要な日本語教育を行えるよう、カリキュラムと教材の開発・普及を進める。

現地日本語教育活動の強化支援

外国人材が日本語を学べる場を増やすことを目的として、現地の日本語教育機関の活動に対する支援を行う。

日本語教師の育成

現地語を使いながら入門～初級レベルの日本語教育を行うことができる現地教師を育成する。